

鳥取県の地方創生総合戦略に盛り込むべき事業例(素案)

参考資料

鳥取県将来推計人口の試算	P 1
鳥取県の特徴的な指標	6
各市町村長の描く総合戦略(総合戦略に盛り込みたい主要施策)	7
人口減少社会への提言(中間報告) (平成26年12月 人口減少社会調査特別委員会)	37



# 鳥取県将来推計人口の試算

## 1. 鳥取県の将来推計人口

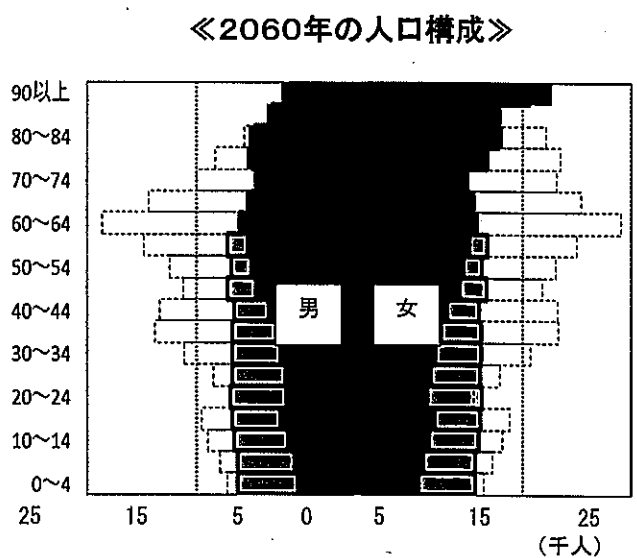
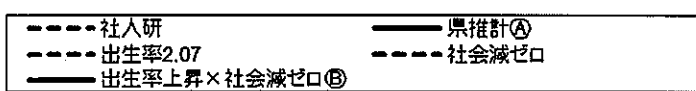
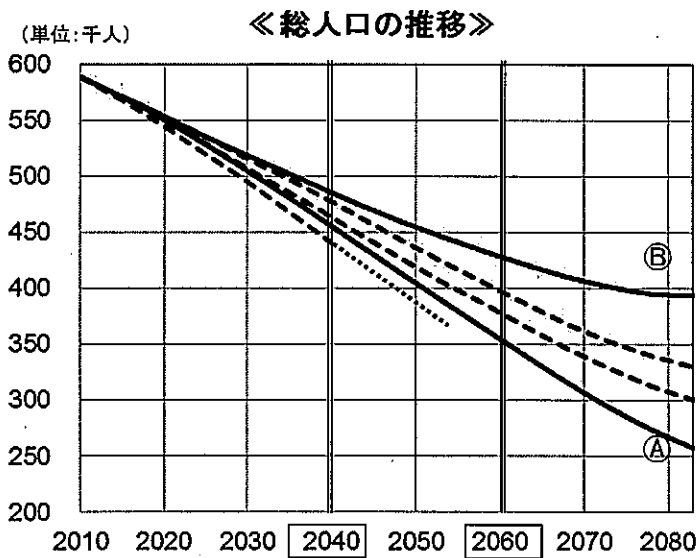
国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)と同様の方法で、2013年を基準とした社人研より新しい数値を用いて推計を実施。

推計条件	① 基準人口：2013年10月1日現在(鳥取県年齢別推計人口) ② 合計特殊出生率：1.62(2013年数値)が今後も続くと仮定 ③ 社会移動の状況：直近5年間の社会移動が今後10年かけて半減 (移動の基準期間…2008～2013年(社人研：2005～2010年) 逓減方法…今後10年かけて移動率を約0.5倍に逓減し、その後一定(社人研と同様))	}	(2040年) 455千人 (2060年) 354千人	} ①

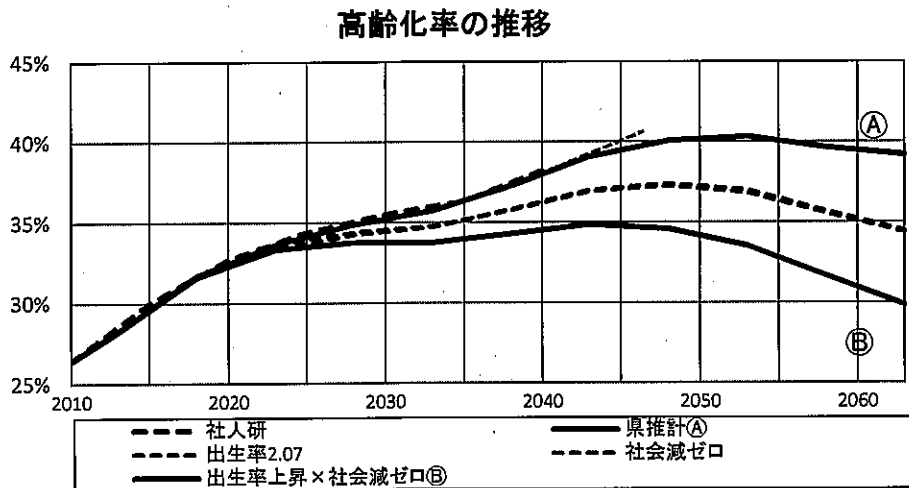
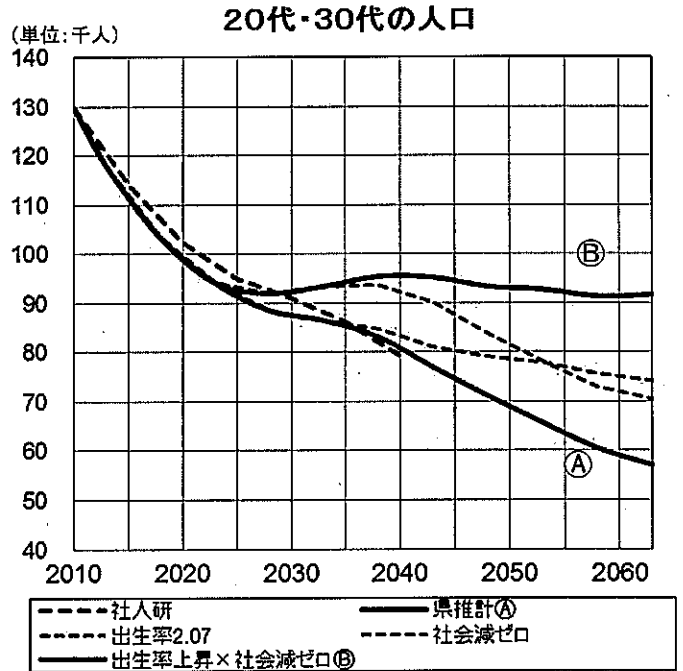
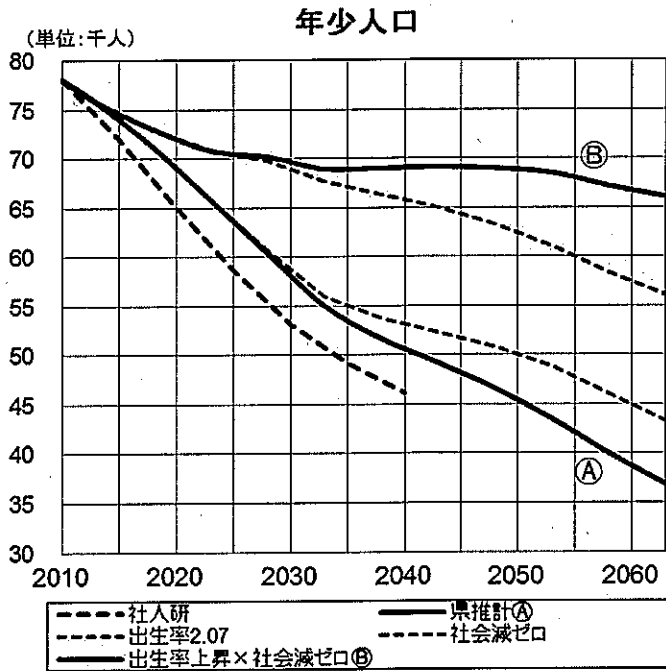
## 2. 将来推計人口のシミュレーション結果

1の推計をもとに、推計条件(出生率と社会移動の状況)を変化させたシミュレーションを実施。

合計特殊出生率が上昇した場合 (2013年：1.62 → 2020年：1.8 → 2030年：2.07[国目標より10年前倒し]) <参考：国の出生率設定>：1.6程度[2020年] → 1.8程度[2030年] → 2.07[2040年]	(2040年) 476千人 (2060年) 397千人
10年後に社会減がなくなった場合 (2023年にかけて移動率を約0.5倍に逓減し、2023年以降は社会増減ゼロ)	(2040年) 463千人 (2060年) 377千人
合計特殊出生率が上昇、かつ10年後に社会減がなくなった場合	(2040年) 485千人 (2060年) 428千人



## ＜参考：人口シミュレーションの結果概要＞

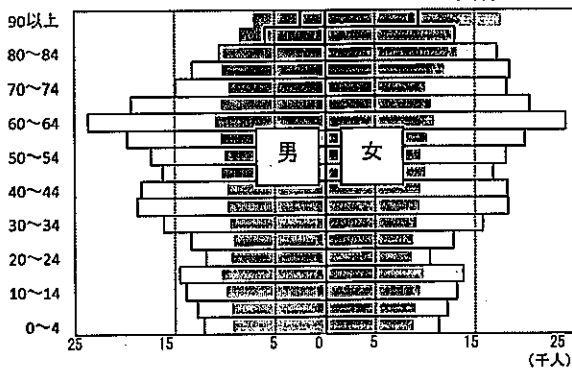


### ＜2060年の人口構成＞

＜合計特殊出生率が上昇した場合＞

総人口: 397千人

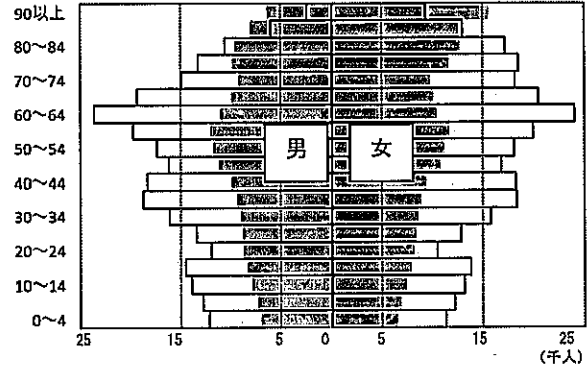
※実線 2013年



＜10年後に社会減がなくなった場合＞

総人口: 377千人

※実線 2013年



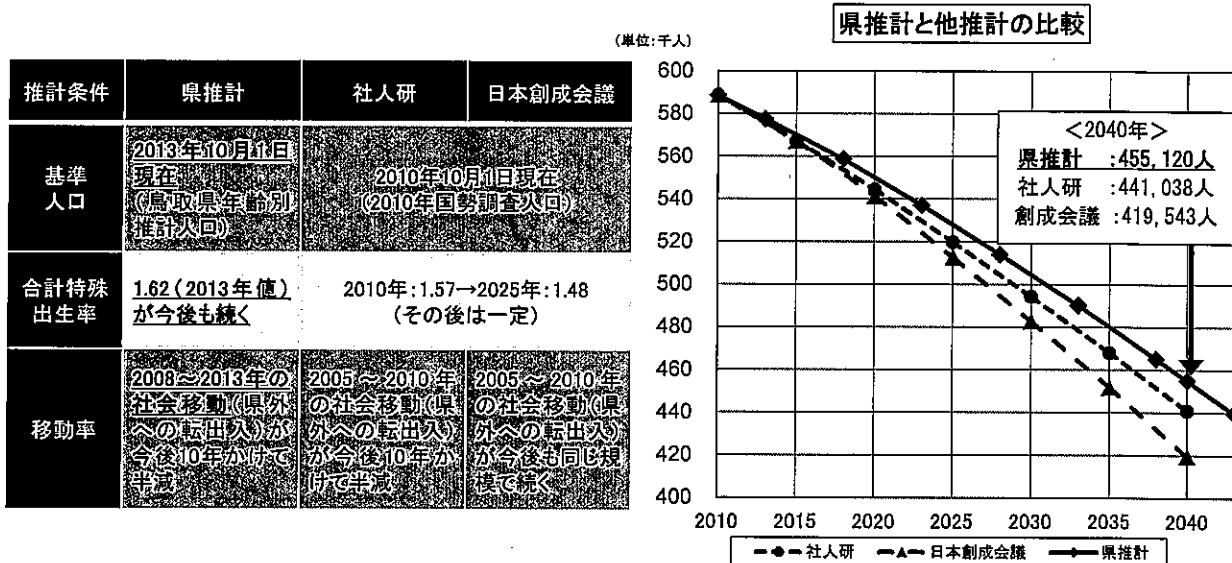
## ＜他推計との比較＞

### ＜県推計結果＞

- ◆ 2040年の推計人口は約455千人(社人研推計+約14千人、日本創成会議推計+約36千人)
- ◆ 年齢3区分別推計人口は、全ての区分で社人研推計、日本創成会議推計を上回る。

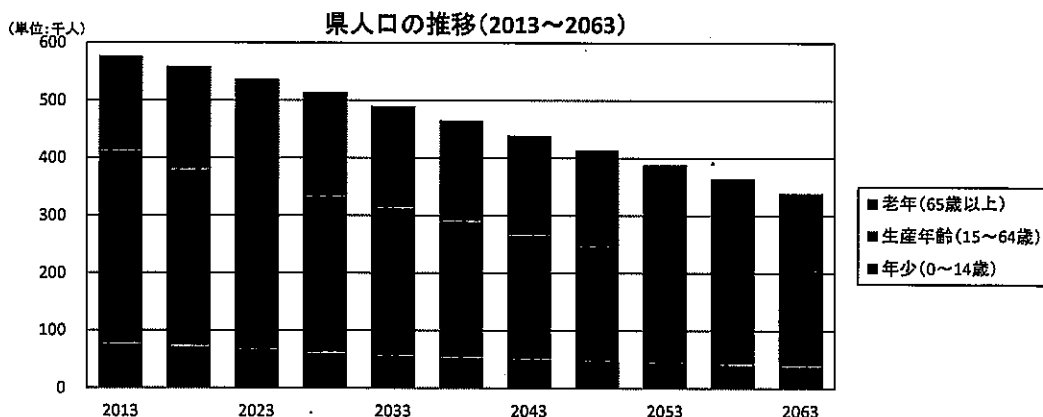
### ＜推計人口増加の要因＞

- ◆ 合計特殊出生率の上昇...1.43(H20・全国17位)⇒1.62(H25・全国7位)
  - ◆ 移住者数の増...移住者数目標2千人(H23～H26)⇒2,172人(H23～H25・1年前倒して達成)
- } 自然減・社会減緩和

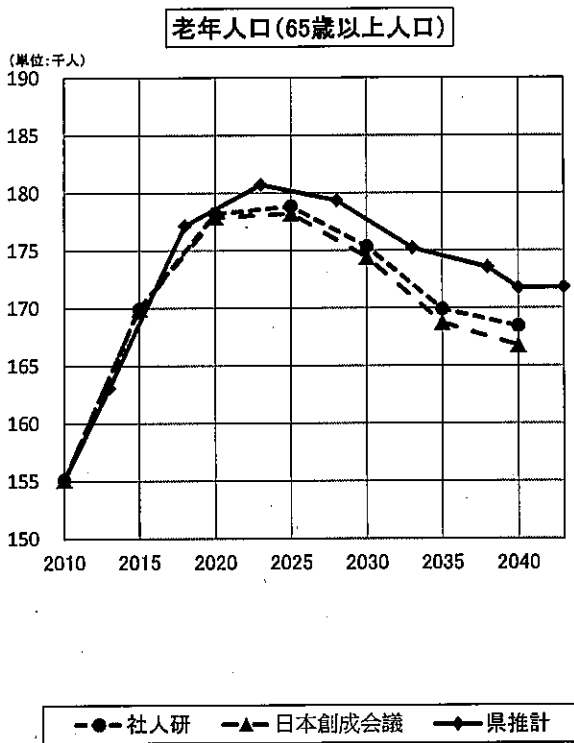
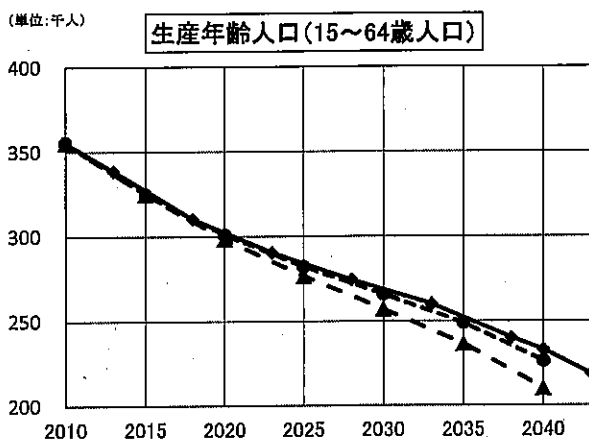
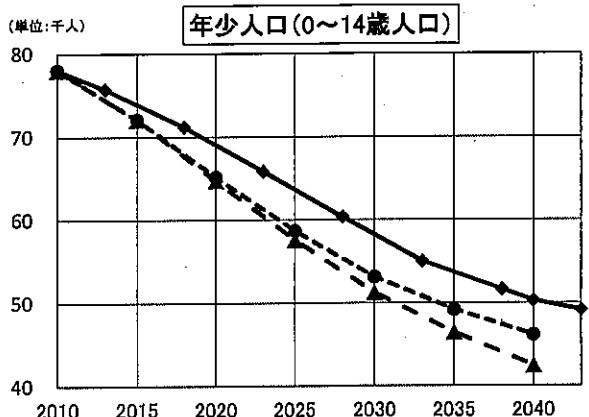


### ＜県推計結果＞

- 2040年の年少人口は約50千人で、2014年現在(約74千人)の約68%まで減少する見込み。
- 2040年の生産年齢人口は約233千人で、現在(約329千人)の約71%まで減少する見込み。
- 老年人口は2020年代前半でピーク(約181千人)を迎え、2040年には約172千人まで減少する見込み。



区分	2010年	2013年	2040年			
			社人研 (A)	日本創成 会議 (B)	県推計 (C)	C-A
総人口	588,667	577,642	441,038	419,543	455,120	+14,082
年少人口	78,063	75,764	46,180	42,498	50,285	+4,105
生産年齢人口	355,471	338,742	226,391	210,272	233,063	+6,672
高齢人口	155,133	163,136	168,467	166,773	171,772	+3,305



## 県内市町村の将来推計人口(2040年)の県独自試算(東部圏域)

- ◆ 中心市から離れるほど人口減少が大きくなる傾向がある。
- 【東部】
  - ・ 2040年時点において、鳥取市が2010年比で約8割の規模を保っている一方、約5割前後まで落ち込む町が存在するなど、人口減少の状況の違いが大きい。
- 【中部】
  - ・ 東部・西部圏域と異なり、中心市と町村部における人口減少の顕著な差が発生していない。
  - ・ 2040年時点において、中部圏域の全市町村が2010年比で約6割以上の人口規模を保っている。
- 【西部】
  - ・ 2040年時点において、中心市が2010年比で約8割から9割の規模を保っているのに対し、約5割前後まで落ち込む町が存在するなど、人口減少の状況の違いが大きい。
  - ・ 日吉津村は県内市町村で唯一、2013年に比べ将来推計人口の増加が見込まれる。

(人口の単位:人)

市町村	2010年	2013年	県推計		合計特殊出生率※1	社会増減の度合※2
			2040年	2010年比		
鳥取市	197,449	194,256	156,426	79.2%	1.54	△ 0.0156
岩美町	12,362	11,861	7,983	64.6%	1.55	△ 0.0318
若桜町	3,873	3,544	1,748	45.1%	0.98	△ 0.0672
智頭町	7,718	7,309	4,051	52.5%	1.41	△ 0.0397
八頭町	18,427	17,524	11,626	63.1%	1.54	△ 0.0361
合計	239,829	234,494	181,833	79.2%	—	—

※1 合計特殊出生率:直近5年(2009~2013年)の合計特殊出生率の最大値・最小値を除いた平均値  
 ※2 社会増減の度合:転入超過数(2009~2013年の合計)÷2008年人口

## 県内市町村の将来推計人口(2040年)の県独自試算(中部圏域)

(人口の単位:人)

市町村	2010年	2013年	県推計		合計特殊出生率※1	社会増減の度合※2
			2040年	2010年比		
倉吉市	50,720	49,525	38,408	75.7%	1.66	△ 0.0156
三朝町	7,015	6,727	4,309	61.4%	1.57	△ 0.0276
湯梨浜町	17,029	16,795	13,386	78.6%	1.80	△ 0.0045
琴浦町	18,531	17,861	12,955	69.9%	1.63	△ 0.0154
北栄町	15,442	14,999	11,382	73.7%	1.71	△ 0.0144
合計	108,737	105,907	80,439	74.0%	—	—

※1 合計特殊出生率:直近5年(2009~2013年)の合計特殊出生率の最大値・最小値を除いた平均値

※2 社会増減の度合:転入超過数(2009~2013年の合計)÷2008年人口

## 県内市町村の将来推計人口(2040年)の県独自試算(西部圏域)

(人口の単位:人)

市町村	2010年	2013年	県推計		合計特殊出生率※1	社会増減の度合※2
			2040年	2010年比		
米子市	148,271	148,149	129,492	87.3%	1.68	0.0012
境港市	35,259	34,807	27,315	77.5%	1.53	△ 0.0103
日吉津村	3,339	3,432	3,941	118.0%	2.01	0.0341
犬山町	17,491	16,757	10,385	59.4%	1.30	△ 0.0224
南部町	11,536	11,254	7,514	65.1%	1.34	△ 0.0086
伯耆町	11,621	11,199	7,474	64.3%	1.41	△ 0.0115
日南町	5,460	5,040	3,216	58.9%	2.55	△ 0.0271
日野町	3,745	3,457	1,726	46.1%	1.11	△ 0.0391
江府町	3,379	3,152	1,785	52.8%	1.38	△ 0.0450
合計	240,101	237,241	192,848	80.3%	—	—

※1 合計特殊出生率:直近5年(2009~2013年)の合計特殊出生率の最大値・最小値を除いた平均値

※2 社会増減の度合:転入超過数(2009~2013年の合計)÷2008年人口

# 鳥取県の特徴的な指標

国の統計調査、民間のランキング調査等から下記のとおり抜粋。

## 人・絆に関すること

- 待機児童率 全国第1位 (厚生労働省調べ2013)
- 小児科医師数 全国第2位 (厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」2012)
- ボランティア活動の年間行動者率 全国第4位 (総務省「社会生活基本調査2011」)
- 3世代同居の世帯割合 全国第8位 (厚生労働省「人口動態調査」)
- 子育てがしやすい環境 第1位福井県、第2位宮崎県、第3位沖縄県、第4位鳥取県、第5位神奈川県 (地域ブランド調査2014 (ブランド総合研究所))
- 治安や防災がしっかりしている 第1位神奈川県、第2位富山県、第3位兵庫県、第4位東京都、第5位鳥取県 (地域ブランド調査2014 (ブランド総合研究所))

## 時間に関すること

- 通学・通勤に要する時間 全国第3位 (総務省「社会生活基本調査2011」)
- 余暇時間 全国第5位 (総務省「社会生活基本調査2011」)
- 都道府県幸福度ランキング(総合) 全国第4位 (日本総合研究所調べ2014)  
生活/地域部門第1位、教育/社会部門第2位、文化/余暇・娯楽部門第4位 他

## 自然に関すること

- 環境にやさしい地域 第1位北海道、第2位鳥取県、第3位岩手県、第4位山形県、第5位青森県 (地域ブランド調査2014 (ブランド総合研究所))
- 海・山・川・湖などの自然が豊か(出身者が誇れる点出身地別ランキング) 第1位和歌山県、第2位鳥取県、第3位富山県、第4位山梨県、第5位宮崎県 (地域ブランド調査2014 (ブランド総合研究所))
- 鳥取県と言われて連想するもの 第1位 鳥取砂丘 (72%)
- 鳥取県に最も当てはまる県のイメージ 第1位 自然環境に恵まれた県 (40%)
- 鳥取県に関して魅力的だと思うもの 第1位 自然環境 第2位 食べ物 第3位 まちの景観 (鳥取県に関するイメージ調査(平成27年2月 鳥取県広報課調べ))

※地域ブランド調査2014: 2006年から毎年、㈱ブランド総合研究所が全国の20~60代を回答者として実施した調査。全国47都道府県及び1000市区町村を対象に、認知度・魅力度・イメージなど計74項目について調査しており、2014年調査では約31千人から回答を得た。

※都道府県幸福度ランキング: 国の国勢調査等を基に、地域の人々の幸福を考えるための基盤となる客観的なデータをランキングしたもの。監修: 寺島実郎(日本総合研究所理事長)

※鳥取県イメージ調査: 大手リサーチ会社に委託し、首都圏、中京圏、関西圏、中国・四国圏、九州圏の14都道府県に居住する各年代別男女5400人を対象に平成26年12月に実施した調査。



# 各市町村長の描く総合戦略

(総合戦略に盛り込みたい主要施策)

※第1回鳥取創生チーム会議資料として各市町村から提出されたもの

〔 東部会議：1月16日（金）  
中部会議：1月19日（月）  
西部会議：1月20日（火） 〕

## 各市町長の描く総合戦略（総合戦略に盛り込みたい主要施策）

市町名	鳥取市
<p><b>【特に力を入れたい取組、特徴的な取組】</b></p> <p>1 賑わいのある『すごい！鳥取市』創生本部 少子高齢化、人口減少が進む中、持続的に発展していく鳥取市を築くため、雇用創出、子育て支援、まちの魅力向上、若者定住、圏域の拠点性向上等に資する施策の検討している。</p> <p>2 若手政策提案チームによる政策提案競争 庁内で自由闊達な議論を行う環境を醸成し、それを政策に反映していく取組を開始している。</p> <p>3 「すごい！鳥取市」（鳥取市知名度アップ大作戦事業） 「すごい！」が体感できるツール作りや、都市圏でのキャラバン。平成26年度から実施中の「すごい！」の第2ステージ。大阪のシティセールス拠点「ととりのまんま」で情報発信の強化を戦略的に進める。</p> <p><b>【既存の効果的・特徴的な施策】</b></p> <p>1 UJI ターン者への支援 平成18年9月より「定住促進・Uターン相談支援窓口」開設するなどいち早く取組を開始。UJI ターン者に対する就職奨励金の交付や、住宅支援、就農定住を促進する事業を展開している。 移住者は、平成18年から累計で1,493人（平成26年12月末現在）。また、第3回「日本 住みたい 田舎ベストランキング」総合ランキングで第2位を獲得。 （※（株）宝島社 いなか暮らしの本2015年2月号）</p>	

各市町長の描く総合戦略（総合戦略に盛り込みたい主要施策）

市町名	岩美町
<p>既存の定住対策事業に加え、下記の項目を重点に新規事業等の実施を検討。</p>	
<p>①子育て・結婚支援                      (既存施策)                      ・多子世帯祝い金      ・新婚世帯家賃補助      他</p> <p>(新規・拡充施策)                      ・おむつ購入費助成(新規)      ・子育て図書配布(拡充)                      ・パパママ向けセミナー等(新規)                      ・結婚記念写真サービス(新規)      ・地域リーダー養成(新規)</p>	
<p>②雇用・住居                      (既存施策)                      ・新規創業支援事業      ・住宅新設、リフォーム助成                      ・空き家改修補助      他</p> <p>(新規・拡充施策)                      ・ビジネスマッチング事業(新規)                      ・空き家情報システムの強化(拡充)                      ・町内企業見学会(新規)</p>	
<p>③国内交流事業                      東京都武蔵野市との交流事業を実施し、鳥取県東部に5日間程度家族を受け入れている。受入を行う中で、地域の生活や遊びの体験を通じて現地の人や参加した家族間の交流を図る。</p>	

【未定稿】各市町長の描く総合戦略（総合戦略に盛り込みたい主要施策）

市町名	智頭町
<p>「みどりの風が吹く疎開の町智頭」をキャッチフレーズに「疎開」をテーマとしたまちづくりを展開してきた。</p> <p>総合戦略の中にも病んだ都会の人々の受け入れ先としての「智頭」をアピールする内容としていきたいと考えている。</p> <p>町の面積の93%を占める「森」に着目し、森の持つ他面的な機能と人の営みが最大限活かされる施策の展開を考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>●移住定住施策<ul style="list-style-type: none"><li>・移住人口の増加（空き家の利活用と環境整備支援等）</li><li>・定住人口の維持（環境整備支援）</li></ul></li><li>●出産から子育てまでの総合施策<ul style="list-style-type: none"><li>・産前産後のケアができる独自施策</li><li>・森のようちえんを活用した施策</li></ul></li><li>●農林業活性化施策<ul style="list-style-type: none"><li>・森林セラピーのさらなる促進（企業福利厚生向け等）</li><li>・林業就労者支援（住居、研修、機械整備支援等）</li><li>・智頭杉魅力向上（モデル住宅、薪ストーブ導入等）</li></ul></li><li>●住民力を活かした地域づくりの推進<ul style="list-style-type: none"><li>・智頭町百人委員会（町内中高生の新たな参画）</li><li>・日本1/0村おこし運動（住民自治の確立 要求型から提案型へ）</li><li>・住民主体の旧小学校等の利活用の推進</li></ul></li><li>●智頭農林高等学校との連携<ul style="list-style-type: none"><li>・地域との関わりへの支援（ちのりんショップ、町並み景観、地域学等）</li><li>・外部組織・外部人材の配置支援</li></ul></li></ul>	

各市町長の描く総合戦略（総合戦略に盛り込みたい主要施策）

市町名	若桜町
<p>○若桜鉄道（終着駅）の若桜宿内観光客10万人構想</p> <p>既存の施設 若桜駅・交流処カリヤ・おもちゃ館・チャレンジショップ カリヤ横丁・土鈴館・若桜小学校跡地にグランドゴルフ場</p> <p>歴史的な町並み保存事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「若桜宿古民家」の伝統的建造物群保存地区の指定</li> <li>・古民家を活用した交流施設（迎賓館）</li> <li>・若桜宿内公共施設までの横断道路</li> <li>・若桜鉄道若桜駅の鉄道公園化</li> </ul> <p>○若桜林業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若桜材活用の支援 若桜木材協同組合・若桜木材展示販売施設</li> <li>・若桜林業学校 既存の空き校舎の活用</li> <li>・林業・木材産業による移住者用住宅の整備 「森もり村」の新築と空き家の改修</li> </ul> <p>○大学生と地域の連携（地域活性化に繋げる）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取環境大学の学生寮整備</li> </ul> <p>○コンビニの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンビニを公有民営方式により誘致し、地域の活性化を図る</li> </ul>	

各市町長の描く総合戦略（総合戦略に盛り込みたい主要施策）

市町名	八頭町
<p>1. 地方への新しいひとの流れをつくる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○特色ある地域活性化の拠点施設の整備(空き施設の活用)</li> <li>○新築住宅を取得した方を対象に固定資産税の減免</li> <li>○若者向け宅地造成の促進</li> <li>○移住定住相談会や交流イベントの実施</li> <li>○農業がしたい若者を募集し、定住につながる支援制度の整備</li> <li>○空き家を活用したリノベーション施設の整備、地域振興</li> <li>○東京オリンピックキャンプ地の招致活動(ホッケー種目の招致)</li> </ul> <p>2. 地方に仕事をつくり、安心して働けるようにする</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新たに町内に進出する企業に対する法人町民税及び固定資産税の減免</li> <li>○遊休耕作放棄地等を有効利用しての農業分野の雇用確保</li> </ul> <p>3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○多様な保育サービスの充実(休日保育・第3子以降の保育料無料化)</li> <li>○子育てしやすい環境づくりのためのこどもたちが自由に遊べる公園の整備</li> <li>○若者向け住宅の建設促進</li> </ul> <p>4. 時代に合った地域づくり、安心な暮らしを守る</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○交通弱者に対する買い物サービスの充実</li> <li>○地域における福祉ネットワークの拠点づくり</li> <li>○学校給食におけるアレルギー対応食の充実</li> <li>○大学生等を講師に招いての学習塾の開設(空き施設の活用)</li> <li>○空き家を活用しての農家民宿の開業支援</li> <li>○地域公共交通を活用した交流人口の増大・観光客誘致活動</li> <li>○交通弱者のためのタクシー利用料金助成</li> </ul> <p>5. 地域と地域を連携する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○通勤、通学時の渋滞緩和のため道路整備</li> </ul>	

市町村における地方創生の取組状況等

市町村名： 倉吉市

<p>取組状況及び 取組体制等</p>	<p><b>「倉吉市未来いきいき創生本部」の立ち上げ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 昨年 10 月本部長に市長、課長級以上全員が本部員として組織</li> <li>➢ ①人口の保持、②経済の成長・発展、③人の活躍、④地域づくり、⑤信頼の行政の 5 項目を基本目標とし、それぞれワーキンググループで作業</li> <li>➢ 補佐・係長級職員、入庁 5 年までの若手職員、女性職員による「10 年後の倉吉市の姿」をテーマにしたディスカッションにより、課題や施策項目を抽出</li> <li>➢ 現在、H27 年度に取組む事業（交付金対応）を整理。年度内を目途に市版総合戦略（H28～32）に取組む事業を抽出</li> </ul> <p><b>倉吉市誘致企業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 平成 23 年以降 10 社、計画雇用者数 466 名</li> </ul> <p><b>中心市街地活性化基本計画の策定</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ みんなでつくる活気とにぎわいの場、暮らしよい元気な中心市街地</li> <li>➢ 平成 27 年 6 月の国の認定を目指す</li> </ul> <p><b>鳥取看護大学開学</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 平成 27 年 4 月開学</li> <li>➢ 4 年制単科大学（80 人×4 年）</li> </ul> <p><b>鳥取短期大学包括協定</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 平成 26 年 8 月協定</li> <li>➢ 市と大学とが包括的な連携のもと、相互の資源を活用した連携を強化</li> </ul> <p><b>未来担い手養成塾</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 市民の皆様と市職員とが同じ目線で共に学び、議論し、ネットワークをつくる塾を開講。</li> <li>➢ 塾長は鳥取大学地域学部教授。市民塾生 7 人、職員塾生 6 人。</li> </ul> <p><b>市民対話集会「市長ふれあいトーク」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 市民団体等と市長との直接対話を通じて身近なまちづくり施策に市民の声を反映させるとともに、市民の市政への関心と参加意識を高めるため、年間を通じて開催。</li> </ul> <p><b>地域おこし協力隊（関金温泉若女将：西河葉子）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 住民とともに関金温泉手づくり文化祭を開催(H25,26)</li> <li>➢ 関金しゃあまけ笑会活動支援（温清楼復活プロジェクト）</li> </ul> <p><b>集落支援員活動</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 空き家調査について</li> <li>➢ お試し住宅事業</li> <li>➢ 小学校と地域を繋ぐ支援（ボランティア・保護者・教員と地域連携）</li> <li>➢ 婚勝（婚活）事業の取り組み</li> <li>➢ 防災マップ、支え合いマップの作成支援</li> <li>➢ 高齢者世帯の見守りや雪かきボランティア体制の確立</li> </ul>
-------------------------	---

	<p><b>倉吉市子育て支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 保育料は全ての階層で国の基準額より引き下げ</li> <li>➤ 第3子以降の保育料は1/3に軽減</li> <li>➤ 第3子以降の児童・生徒の給食費を3割減免</li> <li>➤ 第3子以降の出産奨励金</li> <li>➤ 若者子育て世帯買物応援カード配布</li> <li>➤ 若者定住新築住宅固定資産税減免事業</li> <li>➤ 2歳未満の児童のいる世帯に市指定ごみ袋配布</li> <li>➤ 家庭児童相談の24時間専用電話の開設</li> <li>➤ 一般不妊治療（人工授精）助成</li> <li>➤ 子育てに関するあらゆる情報をまとめたガイドブックの提供</li> </ul> <p><b>高城地区過疎地有償運送</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 高齢者のバス利用を手助けするため、一部バス停から自宅まで自家用有償運送を実施</li> <li>➤ NPO法人たかしろ</li> </ul> <p><b>自主（地域）防災組織</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 地域住民が「自分たちのまちは自分たちで守る」という連帯意識に基づき、自主的に結成</li> <li>➤ 142団体（全自治公民館の約68%）</li> </ul> <p><b>移住定住施策の現状と課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 移住者数：63世帯100名（H25）、 42世帯70名（H26_4月～11月）</li> <li>➤ 移住者の特徴：20～30代が多い。就職、結婚、子育てがきっかけ。 UターンよりIターン者が多い。 移住元は関西圏が多く、移住先は関金地区が多い。</li> <li>➤ 移住施策：移住定住相談員の配置、県外の移住定住相談会への参加、 田舎暮らし体験ツアーの実施、空き家バンク登録制度</li> <li>➤ 施策の課題：移住希望者の適切なニーズ把握と情報提供、空き家バンクの充実、移住後のフォローアップと移住者のネットワーク作り 過疎化・高齢化によるコミュニティーの衰退による災害時の不安や地域を支える担い手不足。</li> </ul> <p><b>鳥取県中部定住自立圏共生ビジョン事業（主な事業）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 中部休日急患診療所運営</li> <li>➤ 病児・病後児保育、休日保育の運営</li> <li>➤ 地域公共交通（路線バス）の連携計画</li> <li>➤ 中部消費生活センターの設置</li> <li>➤ 中部成年後見支援センターの開設</li> <li>➤ 圏域市町職員の合同研修（子どもの発達支援に関わる職員合同研修会）</li> </ul>
<p>総合戦略に盛り込みたい施策</p>	<p>「倉吉市未来いきいき創生本部 体系イメージ」【別紙1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 地域内に「人」と「金」の資源を循環させる仕組みや仕掛けづくりを重点として取り組む。</li> <li>➤ 定住の基盤になる雇用面は企業誘致だけでなく、農業についても産業振興として検討する。</li> <li>➤ 移住定住や子育て支援、観光などを通じた交流人口の増加、地域を支える人材育成など幅広く取り組む必要がありアイデアをしぼっていききたい。</li> </ul>



# ○倉吉市未来いきいき創生本部 体系イメージ

- ◆基本目標単位を1部会とし、取組方針、各主体の役割、効果検証のための成果指標及び目標値の設定
- ◆平成27年度中には「地方版総合戦略（H28～32）」の策定を目指す、対応可能な施策は平成27年度事業から着手

## 【人口の予測】

昭和60年に減少社会に転じ、引き続き人口減少は続く。  
この先10年間は高齢者が増加し、10年以降は全階層で減少。



## 【現状のまま何もしない未来像】

- ・「縮小のスパイラル」により、市民サービス及び市民生活レベルの低下
- ・経済活動の縮小により働きたい人が働けなく、家族を持つことを敬遠
- ・主産業である農林業の担い手不足による荒廃農地の拡大
- ・地域の担い手不足によりコミュニティの弱体化
- ・医療・介護費の増加により財政破たんリスクの高まり
- ・限界集落が限界地区へ最終的には限界市となり「消滅市」の可能性

## 【人口減少率】

- ・昭和60年～平成2年の5ヶ年 ▲0.8% (458人)
- ・平成17年～平成22年の5ヶ年 ▲4.3% (2,335人)
- ・平成22年～平成47年の25ヶ年に▲25% (約13,000人)

## 【高齢化率】 27.0% (平成22年) → 36.4% (平成47年)

・制度、政策や市民の意識が速やかに変われば、「人口減少・超高齢社会」への流れは抑制できる。  
・若い世代が豊かさを得て、結婚し安心して子どもを産み育てることができるよう集中させる。  
・やむを得ず縮小していく社会に対応するため、地域や行政が“賢く縮み”次世代の発展へつなげる。

## 【基本目標(案)】

### ①人口保持

- 人口の減少に歯止めをかける取組み
- ・移住者の受入支援
  - ・結婚しやすい環境
  - ・希望どおり子どもを産み育てられる環境
  - ・住みたい住み続けたいい住環境の整備
  - ・自然減抑制に向けた命を守る取組

### ②経済の成長・発展

- 雇用を確保し若者を中心に市内に定着
- ・新たな産業分野の活性化
  - ・誘致企業・地元企業の継続・フォロ
  - ・シルバージネシスの育成
  - ・交通・物流の活性化
  - ・観光客等の誘致促進

### ③人の活躍

- 年齢、性別に関わらず能力の発揮
- ・男女の働き方を改革することにより活躍の機会を充実
  - ・少子化対応や移住促進につながる教育の質的充実と適正配置
  - ・元気な高齢者、頼られる高齢者の活躍

### ④地域づくり

- 維持、活性化、個性を活かした地域戦略
- ・各地域の現状や資源を踏まえた戦略策定
  - ・弱体化するコミュニティの強化
  - ・市の強みや固有の素材を国内外に売込む
  - ・地域を支えるリーダー育成や団体の連携

### ⑤信頼の行政

- 市民と行政の信頼に基づく行政改革
- ・税収減に対応する公共サービスの維持
  - ・公共施設・インフラの維持管理
  - ・地域から頼られる、地域のための組織配置
  - ・選択と集中による予算配分と財源確保

## 市町村における地方創生の取組状況等

市町村名：三朝町

取組状況及び取組体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1回課長会 (1/1) 「地域住民生活等緊急支援のための交付金」要望照会に対する協議</li> <li>・ 第2回課長会 (1/5) 「地域住民生活等緊急支援のための交付金」の検討</li> <li>・ 三朝町版総合戦略策定に向けたプロジェクトチームの体制づくりを検討中</li> </ul>
総合戦略に盛り込みたい施策	<p><b>【まちの観点…住民主体の自治振興と安心安全で便利なまちづくり】</b></p> <p>①地域、団体等の自主的な取組みに対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自治振興交付金、地域自主活動交付金事業 (集落や地域が特色ある活動を進めるための支援)</li> <li>・ キラリと光るまちづくり交付金事業 (集落や地域、企業や団体等が自発的な取組みを進めるための支援)</li> </ul> <p>②きめ細かい福祉サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者交通費助成事業、障がい者通院費助成事業等</li> </ul> <p>③情報の格差是正</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報基盤の更新事業</li> <li>・ 観光地の Wi-Fi 環境整備、街歩きアプリ等の整備事業</li> </ul> <p>④安心・安全なまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共施設等の耐震化事業</li> <li>・ 集落間林道整備事業 (森林の適正管理と災害時の迂回路機能)</li> <li>・ 防災行政無線の整備と集落放送設備整備への助成</li> <li>・ 消防設備の機能強化</li> <li>・ 消防団員の増強対策</li> <li>・ 除雪対応の整備</li> </ul> <p>⑤自然、文化をいかしたまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国立公園三徳山の日本遺産登録推進事業</li> </ul> <p><b>【ひとの観点…住んでみたいと思う魅力あるまちづくり】</b></p> <p>①総合的、きめ細やかな子ども子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定不妊治療助成事業</li> <li>・ 子育て支援事業の充実</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育料無償化及び軽減、病児保育・休日保育・延長保育等による保育サービスの充実、学童保育の充実、小・中・高校生等医療費助成及び通学費助成、三世代同居世帯支援等、小・中学生の海外研修</li> </ul> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小学校統合による質の高い教育環境の整備</li> </ul>

<p>総合戦略に盛り込みたい施策</p>	<p>②移住及び定住者への支援（UIJターンの促進）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住定住促進事業 （移住定住者の住宅取得或いは住宅改修奨励金の交付）</li> <li>・すまいる応援事業 （定住者への生活支援策の充実）</li> <li>・就業、住宅等を支援する定住相談員の設置</li> <li>・町出身の若者等への情報提供事業の充実</li> </ul> <p>③交流人口の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光産業の振興</li> <li>・国内及び国際交流の促進とおもてなし環境の整備</li> </ul> <p>【しごとの観点…安心して住み続けていくことができるまちづくり】</p> <p>①雇用の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・起業促進、企業支援のための工場等設置奨励事業</li> <li>・若者定住のための新卒者雇用奨励事業</li> <li>・若者定住のための定住自立圏と連携した企業誘致</li> </ul> <p>②地域産業の振興</p> <p>◇三朝温泉を中心とした観光業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・温泉の泉質に特化した観光PR事業の展開</li> <li>・三朝温泉街再整備事業の推進</li> <li>・温泉を活用した医療との連携による現代湯治推進事業の充実</li> </ul> <p>◇農林業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特産品のブランド化の推進 （三朝米、神倉大豆等の生産振興と販売体制の整備）</li> <li>・水田農業における新しい担い手の育成 （町版認定農業者制度の構築と集中投資）</li> <li>・日本型直接支払制度の有効活用とサービス事業体の機能向上 （営農支援体制の充実強化）</li> <li>・森林資源の有効活用と新規就農者、森林担い手の育成</li> </ul>
----------------------	---

市町村における地方創生の取組状況等

市町村名： 湯梨浜町

<p>取組状況及び 取組体制等</p>	<p>H26.11.11 まち・ひと・しごとワーキングチーム立ち上げ (チーム長：副町長、事務局：企画課、メンバー18名)</p> <p>H26.11.26 第2回ワーキングチーム会議</p> <p>H26.12.3～H26.12.25 4分野WG会議 (各2回～3回)</p> <p>H27.1.3 第1回幹部会議 (地方創生)</p> <p>H27.1.5 第2回幹部会議 (地方創生)</p> <p>H27.1.7 第3回ワーキングチーム会議</p>
<p>総合戦略に盛り 込みたい事業</p> <p>※重点施策には (重点)と記載。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 観光宿泊人口20万人をめざし、新たな取り組みを推進。(重点)             <ul style="list-style-type: none"> <li>・グラウンドゴルフとウォーキングの国際化によるインバウンドの促進。</li> <li>・ウォーキング等をからめた体験型旅行メニュー(ニューツーリズム)の開発。</li> <li>・東郷運動公園・東郷湖羽合臨海公園の体育施設を活用した高校生・大学生の合宿メニューの開発。</li> <li>・ウォーキングリゾート推進のための地域資源の整備(四ツ手網・天女モニュメント・フラワーロード等)。</li> </ul> </li> <li>2) 移住定住の促進             <ul style="list-style-type: none"> <li>・多世代・多子世帯および若者夫婦が住宅を新築・購入をした場合の補助金制度を創設。</li> <li>・若者対象の町営住宅の整備。</li> <li>・集落が独自で実施する移住定住対策に補助金・助成金を検討。</li> </ul> </li> <li>3) 定住・観光促進のための道路網の整備</li> <li>4) 地域集会所・多目的温泉保養施設等のバリアフリー化および健康トレーニング機器の拡充。</li> <li>5) 保育料の軽減             <ul style="list-style-type: none"> <li>・第三子以降の軽減策を実施。</li> </ul> </li> <li>6) 低年齢児の家庭保育の推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭保育を行う家庭への支援(検討中)。</li> </ul> </li> <li>7) 子育ての情報提供を推進する施策を実施する。</li> <li>8) 子育て包括支援センターの実施(検討中)。</li> <li>9) 東郷池の浸水対策(内水対策事業)の実施。</li> <li>10) 自衛隊OB(防災専門官)の配置によるより細やかな集落ごと地域防災対策の実施。</li> <li>11) 小・中学校施設等の非構造部材の耐震化による教育環境の整備。</li> <li>12) 新中学校等防災拠点での再生エネルギーの利活用を図る。</li> <li>13) 新中学校に電気スクールバスを購入し、省エネ環境啓発を併せて行う。</li> <li>14) 東郷湖周辺・公共施設にWiFi整備を実施。</li> <li>15) 地域おこし協力隊による空き家等を活用した、お試し住宅の整備・運営。</li> <li>16) ワークライフバランスの推進を図るためのセミナーの実施。</li> <li>17) 小さな拠点づくり推進のため中央公民館泊分館・青少年の家等公共施設を「多世代交流・多機能型施設」として整備する。</li> <li>18) 地域資源を活用した産業振興策としての農産物のブランド化と6次産業化による特産品開発の実施。</li> <li>19) 果樹栽培のための多目的防災網施設の整備・支援。</li> <li>20) ふるさと名物商品の開発および販路拡大等。</li> </ol>

## 市町村における地方創生の取組状況等

市町村名： 琴浦町

取組状況及び取組体制等	<p>○第1回管理職会 (1/2) 地方創生関係資料 (12/29) により琴浦町における施策及び今後のスケジュールについて協議</p> <p>○第2回管理職会 (1/5) 取組方針・「地域住民生活等緊急支援のための交付金」の検討</p> <p>○プロジェクトチーム (ワーキングチーム) による体制づくり検討中</p>
<p>総合戦略に盛り込みたい施策</p> <p>※重点施策には(重点)と記載。</p>	<p>1) 琴浦町デーリータウンプロジェクト事業 (重点) …別紙のとおり。 酪農産業全体の振興を図るために、関係機関と連携して、生産拡大及び流通・販売のシステムづくりについて支援する。</p> <p>2) UIJターン支援 UIJターンを促進するため、就農体験、移住体験ツアーの開催、起業支援、奨学金返還等の補助を行う。</p> <p>3) 販路開拓支援事業 鳥取・岡山アンテナショップ「ももてなし」への専門職員派遣。 関西事務所を設置し、関西圏における販路開拓、マッチングなどを実施する。</p> <p>4) 地域観光PR・地域観光基盤整備 (多言語表示対応支援事業など) 事業 ・観光プロモーション強化事業 (エージェント訪問強化) ・YOUTUBE などインターネット動画サイトを活用した琴浦町 PR 事業 ・サーフィンによるまちおこし事業(サーフィン環境整備・地元住民との交流事業) ・物産館をはじめとする観光施設へのw i - F i環境整備事業 ・光部落(鰻絵)・物産館ことうらなど観光施設への多言語看板の設置事業 ・観光パンフレット多言語化対応事業 ・ウォーキング環境整備事業 (観光拠点を結んだルートづくり・夜間照明整備)</p> <p>5) 地域福祉ニーズに対応した多世代交流・多機能型ワンストップ拠点整備事業 ・各地区公民館の機能拡充による新たな地域の拠点づくり事業 (新たな体制作りと施設整備)</p> <p>6) 地方創生事業 ・がんばる自治会を応援!自治会活動促進交付金事業 地域活動の最前線である自治会活動は近年低迷している。地域の元気を再生するため、特色ある自治会活動に対し交付金を交付する。 ・NPO等活動支援交付金事業 NPO団体等においても地域活性化に資する取り組みについて、審査会を実施し効果が認められる事業に対し交付金を交付する。 ・自治基本条例の推進事業 住民が主体となったまちづくりを推進するための自治基本条例を制定し推進を図る。 ・地域活動団体助成事業 地域振興などを目的として活動を行う団体に補助金を交付する。</p> <p>7) 少子化対策事業 コトウライフ事業 (縁結びコーディネーターの配置、新婚家庭家賃助成、出産育児支援など、結婚から育児・子育てまでを総合的に実施) など。</p>

# 琴浦町デーリィータウンプロジェクト（案）

農林水産課（H27.1.5）

## ■はじめに■

琴浦町は大山乳業本社を擁する酪農の町であるが、酪農生産者の高齢化と後継者不足等により、大山乳業で生産・出荷される乳量が年々減少してきている。

酪農はそれ自体でも大きな雇用を生みだしているが、日本一の乳質を背景にした乳製品の加工や輸送業など裾野を幅広く有している産業であり、他分野で関連している企業も数多くある。町内の畜産関連産業で創出される雇用や地域のブランドは大事な地域資源であると考えられる。

そこで、琴浦町としても酪農産業全体の振興を図るために関係機関と連携して、生産拡大及び流通・販売のシステムづくりについて積極的に支援をしていく。

下記のとおり平成26年度に実施される国の緊急経済対策を活用する。

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」

Ⅱ 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化

2 地域の産業振興等による経済の活性化

3) 農林水産業の振興

①畜産・酪農競争力の強化

・畜産収益力強化対策：畜産クラスター計画に位置づけられた施設整備等

「琴浦町の畜産振興を目的とした生産販売体制の構築」

## ■具体的取組■

1 乳量確保のための農業生産法人の設立とメガファームの建設

大山乳業は年間の乳量の生産目標を6万トンと設定しているが、生産者の高齢化により、乳量の減少が続いており、6万トンの生産量を維持できなくなっている。そこで、地域の中核となる効率的および安定的な酪農経営体（農業生産法人）を設立し、生産基盤を整備することで、地域全体の酪農振興に資する。

### 【組織概要】

1) 経営主体：農業生産法人

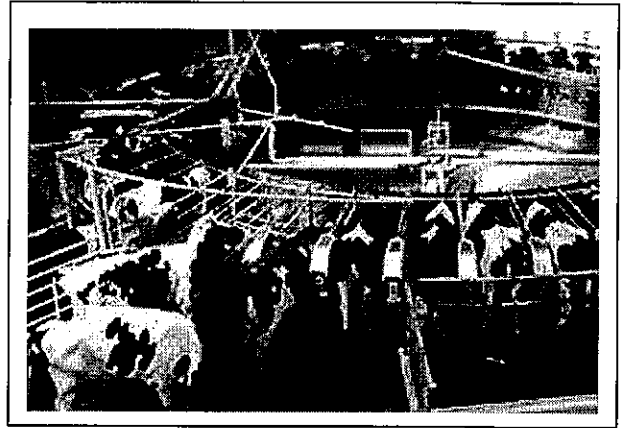
従業員は琴浦町全域から募集する。取締役については要検討

2) 資本：大山乳業の子会社とする

3) 構成員：5～6人

【施設概要】

- 1) 規模：500頭規模
- 2) 面積：5ヘクタール程度
- 3) 建設場所：町内
- 4) 事業主体：大山乳業
- 5) 方式：法人に対して畜舎をリースする。



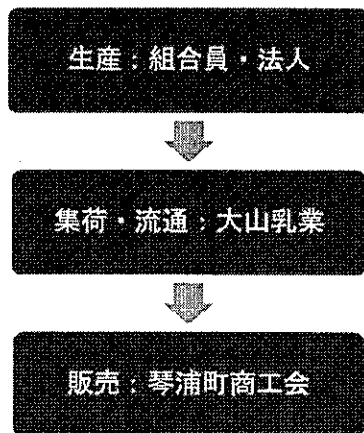
## 2 関東地域への大山乳業ブランドの流通・販売システムの構築

これまで大山乳業の製品は関西地域を中心に流通・販売してきたが、日本一高品質な乳質を背景にして、大山乳業のブランド化をより一層推し進めていく。生産規模を拡大していくこの時期に合わせて、関東地域への販売拡大を視野に入れた取り組みを加速させる。

町や琴浦町商工会と連携して、観光PRを含めた駐在員を東京のアンテナショップ「ももてなし」に常駐させ、大山乳業で生産された生乳や乳製品の販売促進を東京で積極的に展開し、高付加価値化とブランド化を実現する。

【概要】

- 1) 人数：駐在員1名（琴浦町商工会から派遣）
- 2) 派遣期間：概ね3年間
- 3) 業務：
  - ① 大乳製品の販売促進
  - ② 琴浦町商工会関係の商品販売促進
  - ③ 琴浦町観光PR
- 4) 駐在場所：  
鳥取・岡山アンテナショップ  
「ももてなし」東京都新橋駅前
- 5) 協力体制の流れ



ABOUT US  
とっとり・おかやま 新橋館って？

となり同士の  
鳥取県と岡山県が  
おもてなしする  
アンテナショップです。

## 市町村における地方創生の取組状況等

市町村名：北栄町

<p>取組状況及び取組体制等</p>	<p>○人口減少対策会議（4回） 北栄町における人口増加に向けた事業の拡充や新たな取り組みにかかる検討について</p> <p>○若手職員意見交換会（ランチミーティング）（1回） 結婚、出産、子育てなどについて</p> <p>○総合戦略に関するアイデア募集（予定）</p> <p>○人口減少対策会議を地方創生対策本部に移行（予定）</p>
<p>総合戦略に盛り込みたい施策</p> <p>※重点施策には(重点)と記載。</p>	<p>1) 農業振興（重点）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町の基幹産業として、活力ある産地づくり及び新規就農者を増やす取り組みを中心とした農業担い手の育成・確保を推進し、高い競争力を維持・発揮しながら、次世代に夢と希望が持てる農業を目指す。</li> </ul> <p>2) 観光振興（重点）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コナンのまちづくり事業 名探偵コナン及びまんが・アニメを活用し、青山剛昌ふるさと館及びコナン駅を中心としたコナン通りの賑わいを創出し、観光客の誘客により交流人口の増加、地域活性化を図る。</li> </ul> <p>3) 移住定住促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ほくえい暮らし支援事業 移住に関するワンストップ窓口を設置するなど移住促進を図る。</li> <li>・移住起業支援事業 町外から移住し、起業する者を支援する。</li> </ul> <p>4) 少子化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・婚活から妊娠・出産子育ての切れ目ない支援を推進する。</li> <li>・育児休業事業者支援補助金 出産・育児取得者の継続雇用を推進する。</li> </ul> <p>5) 商工振興</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プレミアム付き地域商品券 商工が発行するプレミアム付き商品券へ助成することにより、町内における個人消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。</li> </ul> <p>6) 環境・新エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギーへの転換を積極的に推進し、風力、バイオマスなど地域資源の有効活用による活性化を図る。</li> </ul> <p>このほか本町において取り組むべき具体的施策については現在検討中。</p>



第1回鳥取創生チーム西部会議資料

市町村名 米子市

■総合戦略の中で重点的に取り組みたい施策について

<p>項目</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域産業の競争力強化</li> <li>○地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策</li> <li>○地方移住の推進</li> <li>○企業の地方拠点化、企業等における地方採用・就労の拡大</li> <li>○妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援</li> <li>○子ども・子育て支援の充実</li> <li>○ワーク・ライフ・バランスの実現</li> <li>○人口減少等を踏まえた既存ストックマネジメントの強化</li> <li>○地域連携による経済・生活圏の形成</li> </ul>
<p>現状背景 (課題)</p>	<p>米子市は、これまでも中海・宍道湖・大山圏域の中心市、鳥取県西部圏域の中核市として企業誘致やあらゆる産業を振興することで、地域経済を活性化し、雇用の創出を図っている。また、子育て支援策として医療費負担軽減、待機児童の解消、保育サービスの充実化等を図り、合併後の人口はほぼ横ばいを維持してきた。</p> <p>今後は人口の減少が推計されていることから、平成26年11月に「米子市地方創生推進本部」を立ち上げ、全庁的な体制で平成27年中を目途に米子市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する予定としている。</p>
<p>具体的取組 (事業)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域産業の競争力強化、地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策 ⇒創業支援の充実、サービス産業の活性化、農林水産業の成長産業化、観光地域づくりの推進、分散型エネルギーの推進、新規就農支援（拡充）</li> <li>○地方移住の推進、企業等における地方採用・就労の拡大 ⇒地方移住希望者支援（IJUターン・移住定住）、企業の地方拠点化の推進（企業誘致）、地元学生の定着促進（拡充）、地域おこし協力隊の活用（新規）</li> <li>○妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援、子ども・子育て支援の充実、ワーク・ライフ・バランスの実現 ⇒未婚晩婚化対策、子育て環境の充実（待機児童解消、なかよし学級・一時預かり・病時保育等のサービス充実）、その他施策（結婚から子育てまでの一貫した啓発活動など）（拡充）</li> <li>○人口減少等を踏まえた既存ストックマネジメントの強化 ⇒インフラの戦略的な維持管理・更新等の推進（継続）</li> <li>○地域連携による経済・生活圏の形成 ⇒中海・宍道湖・大山圏域市長会及び鳥取県西部地域振興協議会の取り組みの充実（拡充）</li> </ul> <p>※具体的事業については検討段階、数値目標等については、総合戦略策定の中で設定予定</p>

第1回鳥取創生チーム西部会議資料

市町村名 境港市

■総合戦略の中で重点的に取り組みたい施策について

項目	○地域産業の競争力強化（分野別取組）
現状背景 （課題）	水木しげるロードは、年間200万人を超える観光客が訪れる観光地へと成長した。 この水木しげるロードを核とした賑わいを将来にわたり継続し、本市の持続的な地域発展を図る必要がある。
具体的取組 （事業）	事業：水木しげるロードリニューアル（継続） 数値目標：水木しげる記念館入場者数：24万人

項目	○地方都市における経済・生活圏の形成
現状背景 （課題）	中海・宍道湖・大山圏域市長会では、海外での観光プロモーション、クルーズ客船寄港時のおもてなし等の外国人観光客の誘客や、圏域企業の海外商談会への参加支援等の新たな販路開拓など、1市では実施し難い事業について、観光振興、産業振興を中心として圏域での取り組みを進めている。 今後、観光・産業分野での連携を発展させるとともに、その他の分野においても連携を拡大し、圏域の共存・共栄を図る必要がある。
具体的取組 （事業）	事業：地域観光のPR・強化支援（継続） <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外での観光プロモーション</li> <li>・クルーズ客船寄港時のおもてなし</li> </ul> 広域観光への支援（新規） <ul style="list-style-type: none"> <li>・JRと圏域が連携した観光キャンペーン</li> <li>・圏域観光のスマートフォンアプリ作成</li> </ul> 海外等への新たな販路開拓支援（継続） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ロシアへの販路拡大</li> <li>・海外商談会への参加支援</li> </ul>

## 第1回鳥取創生チーム西部会議資料

市町村名 日吉津村

### ■総合戦略の中で重点的に取り組みたい施策について

項目	○若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 子ども・子育て支援の充実
現状背景 (課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・村内の集合住宅増が、人口増の要因となっています。同時に、世帯の核家族化や共働き家庭の増加がみられます。</li> <li>・特殊出生率は平成20年頃から上昇傾向が見られ、それに伴う保育所入所希望の増加は続いています。</li> <li>・保育所の定員は120人ですが、平成26年度の入所希望者は138人となり、保育所内の改築を行い、急きょ保育室を1部屋増室。特に0～2歳児の入所希望が多くなっています。</li> <li>・国では、民間保育所に重点を置いた支援を展開されていますが、民間保育所の進出がない若しくは少ない自治体には、公立保育所の支援が必要と考えます。</li> </ul>
具体的取組 (事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最も需要の高い0～2歳児の保育を行う保育機関充実のため、小規模保育所を認可し、待機児童を出さない環境を整えます。</li> <li>・保育所・子育て支援センター・児童館を一つにまとめ、各施設が連携・協力し、情報の共有化や方向性の統一化等を図ることにより、子育て環境を充実させます。</li> </ul>

項目	○地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする 地方への新しいひとの流れをつくる
現状背景 (課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用確保・雇用者の定住では、行政区域が狭いため一定面積の確保が難しく、新たな企業誘致は難しい状況です。</li> <li>・村の花「チューリップ」については、担い手不足や収益の減少から、栽培が衰退しています。特色のある特産品が無く、温泉資源を活用していますが、観光資源が少ないと感じています。</li> </ul>
具体的取組 (事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用の確保・充実の観点から、既存の民間会社等を支援します。</li> <li>・様々な角度から検証し、特色のある特産品の発掘等を通じ、観光客が立ち寄る村を目指します。</li> </ul>

## 第1回鳥取創生チーム西部会議資料

市町村名 大山町

### ■総合戦略の中で重点的に取り組みたい施策について

項 目	○若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
現状背景 (課題)	<p>本年4月の子ども・子育て支援新制度施行に伴い、各市町村で利用者支援事業を開始することとなる。</p> <p>この事業のガイドラインでは、配置する利用者支援専門員は必要な研修を受講した者と定められている。</p> <p>各市町村が配置する利用者支援専門員は1名から数名と想定され、各市町村が研修を行うには、人数が少なく効率が悪い。</p> <p>また、講師の確保、研修内容など、市町村ごとの実施では難しい状況が考えられる。</p>
具体的取組 (事業)	<p>広域で行う利用者支援専門員研修（新規）</p> <p>県内全域、あるいは東、中、西部圏域ごとに研修を行い、利用者支援専門員の資質の向上を図る。</p> <p>講師の確保、研修内容の検討等を考えると、県主催でお願いしたい。</p>

項 目	○若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
現状背景 (課題)	<p>出生を促すためには、安心して子どもを産み、育てることができる環境を整えることが必要である。</p> <p>出産後の育児等について、産後の育児や家庭での過ごし方に不安を持つ母親が多い。このため不安の解消や産後育児の負担を減らすため、助産師による訪問指導や産後ケア等が可能な施策を充実させることにより対応していきたいが、助産師不足や産後ケア等の中心となる助産院が鳥取県西部圏域では1施設しかないため、現状の訪問指導や産後ケアに対応することが困難である。</p> <p>このことは一自治体で構築できるものではないため、より広域な西部圏域で安心して子育てのケアができる環境づくりが急務となっている。</p>
具体的取組 (事業)	<p>妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助産師の増対策(新規)</li> <li>・助産院等の産後ケア施設運営支援対策 (新規)</li> <li>・鳥大医学部附属病院を中心とした医療施設と助産院等との連携体制の整備(新規)</li> <li>・西部圏域各自自治体による助産師、保健師等を配置した産後ケア、育児支援サポートセンター的な体制を構築する。(新規)</li> </ul>

## 第1回鳥取創生チーム西部会議資料

市町村名 大山町

### ■総合戦略の中で重点的に取り組みたい施策について

項 目	○地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
現状背景 (課題)	都市部には、仕事等の条件がかなえば地方への移住を希望する人が約4割いるといわれているが、大山町には、若者にとって魅力的な仕事がありません、若者が転出してしまっているのが現状である。 大山町を魅力的な「まち」とするため、工場誘致だけでなく、クリエイティブ産業・IT産業等の新たな分野の企業を誘致し、職場をつくり人の流れを生み出すことが急務となっている。
具体的取組 (事業)	・クリエイティブ産業の誘致（新規） ・IT産業の誘致（新規） 平成27年度にクリエイティブ産業及びIT産業の事業者を誘致し、高度人材の還流を促すことで、本町に常に新たな才能や商品等を生み出せる基盤をととのえ、今後の地方創生事業の取り掛かりのきっかけづくりを行う。

項 目	○地方への新しいひとの流れをつくる
現状背景 (課題)	人口減少が進むと同時に、個人が所有している倒壊の危険性のある老朽化した空き家が増加している。 人口減少に歯止めをかけるためには、こういった空き家をどう対処して、地方への新しい人の流れをつくりだすかが課題である。
具体的取組 (事業)	・空き家の撤去について（新規） 老朽化した空き家（以下、「危険家屋」）については、どの市町村においても課題となっている。 また町に、住宅メーカー等からは新築用の空き地の登録が無いかどうかの問い合わせもある。 これらをマッチングさせるため、また集落が主体となって移住定住を促進させるため、集落が危険家屋及び当該土地の譲渡を受け、町の空き家・空き地バンクに登録した場合、市町村で解体する費用を補助し、新築家屋の建設用地として提供するなど、新たな移住者を呼び込むような仕組みを検討しており、その財源の一部を県にも担っていただきたい。 (売却までの管理を集落に担ってもらうことを想定しているため、当該土地の固定資産税相当を管理費として支出することも検討が必要。)

## 第1回鳥取創生チーム西部会議資料

市町村名 大山町

### ■総合戦略の中で重点的に取り組みたい施策について

項 目	○地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
現状背景 (課題)	<p>本町には国立公園大山を始め平成30年に開創1300年を迎える大山寺・大神山神社、我が国最大級の弥生遺跡である妻木晩田遺跡、重要伝統的建造物群に選定された所子集落、西日本最大規模の大山スキー場など多くの誇れる資源を有し、古くはたくさんの観光客等により賑わいをみせていたところであるが、旅のスタイルの変化などにより、かつての賑わいが見えなくなっている。</p> <p>大山参道の人通りの減少に伴い旅館や土産物店の閉鎖が相次ぎ老朽化も進行しているため、空き店舗対策及び顧客ニーズに合致した施設整備が喫緊の課題となっている。</p> <p>また、少子高齢化と若者の嗜好の変化等によりスキー・スノーボード人口の減少に歯止めがかからず、併せて道路網整備促進に伴い宿泊者が激減するという状況が続いており、町内の雇用環境が年々悪化してきているところである。</p>
具体的取組 (事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大山参道構造改革事業(新規)</li> <li>・大山エコトラック事業(新規)</li> </ul> <p>◆大山参道構造改革事業</p> <p>老朽化した施設の整理統合、来訪者の快適性増進等の施策を総合的に取り組み、エリアとしての魅力を向上させ、年間を通じた安定した雇用を確保できる体質に改善していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・街なみづくり・魅力向上への意識改革</li> <li>・大神山神社参道(日本一の自然石の石畳)改修</li> <li>・西明院谷地区の参道・石垣・僧坊跡等整備</li> <li>・新拠点施設の設置(参道ギャラリーとツアーデスクの融合、エコトラック事業の拠点づくり等)</li> <li>・老朽建物の撤去、旅館の改装 等</li> </ul>

◆大山エコトラック事業

県が取り組まれているジャパンエコトラック事業をより参加しやすくし、経済効果を拡大していくために、コースの難易度低減、バリエーションの増加、オペレーションシステムの構築などに取り組み、新しい旅のカタチ創造による雇用創出を図っていく。

・地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創成先行型）を活用した体制整備

- ・域内民間事業者と連携した商品造成、プロモーション、運営
- ・専門家の参画による商品価値の向上、高付加価値化。等

なお、こうした事業と密接に関連する「観光地のW i f i整備」「伯耆の国大山開山1300年祭」事業については、本町単独の取り組みでは事業効果が薄く、県による地方創成の取り組みをお願いしたい。

こうした取り組みを複合的に展開していくことにより、年間入り込み客20%程度の増加を目指すと共に、関連事業者の雇用増、売上げの増加を図っていくことを目標に掲げる。個別具体的なK P Iについては、今後事業設計を行う中で策定していくこととしたい。

## 第1回鳥取創生チーム西部会議資料

市町村名           南部町          

### ■総合戦略の中で重点的に取り組みたい施策について

項 目	○妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援 子ども・子育て支援の充実
現状背景 (課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南部町の合計特殊出生率は、平成25年で1.44と、県平均の1.62に比べてかなり低くなっており、全国平均の1.43とほぼ同レベルとなっている。</li> <li>・出生数も平成25年度で62人と、10年前まで90人前後で推移していた当時に比べて下落している。</li> <li>・将来の町の活力を維持するために、少子化対策が急務となっている。</li> </ul>
具体的取組 (事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚支援事業（継続） 男女の出会いの場を創出する。</li> <li>・病児・病後児保育事業の充実（拡充） 病児・病後児保育の利用者負担金を無料化するとともに、施設の拡充を行う。</li> <li>・子育て支援サイト（新規） HPに子育て支援サイトを立ち上げ、子育て世代を対象に情報発信を行う。</li> <li>・パパスクールの運営（新規） 子育てのためのパパスクールの運営費を助成する。</li> <li>・児童館の整備（新規） 廃園となったすみれ保育園を改修して児童館として活用する。</li> </ul> <p>◆数値目標：子供の年間出生数をH26から5年間で20人増やす。</p>

項 目	○地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策
現状背景 (課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内に働く場所がないために、若者が町外に流出し、また町外・県外からのUJIターンを検討する際のネックとなっている。</li> </ul>
具体的取組 (事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域しごと支援センター設置事業（新規） 地域の多様なしごと情報（人材ニーズ）を一元化し、地元の若者や移住希望者等からの問い合わせに対し、しごと情報・生活情報等に関する相談体制を構築する。</li> </ul> <p>◆数値目標：しごとのあっせん数 移住者数</p>



第1回鳥取創生チーム西部会議資料

市町村名 南部町

■総合戦略の中で重点的に取り組みたい施策について

項 目	○地域産業の競争力強化（分野別取組）
現状背景 （課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光プロモーターの採用により、赤猪岩神社を中心に観光バスの誘致が進みつつあるが、受入体制（トイレ、売店、駐車場、案内看板、ガイド、土産物など）が十分でない。</li> <li>・花回廊とも連携しつつ、赤猪岩神社から町内観光施設へ観光客を誘導できるよう、体験メニューの充実も含めて観光ルートを設定し、町内の滞在時間を少しでも長くして、経済効果を高める必要がある。</li> </ul>
具体的取組 （事業）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光プロモーターの設置（継続） 観光プロモーターを設置し、観光業界に南部町観光の売り込みを行う。</li> <li>・観光施設整備（新規） 観光施設の駐車場、案内看板等の整備を行う。</li> <li>・観光イベントの実施（拡充） 町を代表するイベントであるさくらまつりを拡充し、夜桜のライトアップ等を行い、観光客の増加につなげる。</li> </ul> <p>◆数値目標：主な施設やイベントの観光入込客数</p>

第1回鳥取創生チーム西部会議資料

市町村名 伯耆町

■総合戦略の中で重点的に取り組みたい施策について

<p>項目</p>	<p>○子ども・子育て支援の充実</p>
<p>現状背景 (課題)</p>	<p>少子化の時代と言われているが、近年乳児保育のニーズが高まってきている。このため施設対応や職員配置に大変苦慮している。 また、乳児期からの保育所保育では、親子の愛着形成に不安がある。</p>
<p>具体的取組 (事業)</p>	<p>保育所における保育だけに頼らない、乳児から就学前児童までの子育て環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援コミュニティー・カフェ事業（新規） 気軽に集い、情報交換やアドバイザーからの指導助言できるカフェを設置し、子育て環境の充実を図るもの。</li> <li>・乳児家庭保育支援事業（新規） 乳児（0歳児）を家庭で保育する保護者に手当を給付することにより、家庭の生活の安定と親子の愛着形成を図るもの。</li> </ul>

## 第1回鳥取創生チーム西部会議資料

市町村名 日南町

### ■総合戦略の中で重点的に取り組みたい施策について

項 目	<p>○地方への新しい人の流れをつくる</p> <p>○時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する</p>
現状背景 (課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少と高齢化 平成26年3月末 人口5,308人 高齢化率46.2%</li> <li>・人口の社会動態の変化             <ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度～22年度5年間平均 △51人</li> <li>平成23年度 +2人、24年度△6人、25年度△11人</li> <li>*都市部若者、高齢者の田園回帰傾向</li> </ul> </li> <li>・創造的過疎のまちづくり             <ul style="list-style-type: none"> <li>人口の社会動態の改善を通して人口減少をゆるやかにしていく。</li> <li>数十年先を見通した地域社会の構築</li> </ul> </li> </ul>
具体的取組 (事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方版総合戦略の策定             <ul style="list-style-type: none"> <li>長期的に町人口3000人代を確保する目標設定</li> </ul> </li> <li>・移住定住の促進             <ul style="list-style-type: none"> <li>農林業研修の充実</li> <li>空き屋対策等居住環境の確保</li> </ul> </li> <li>・日常生活圏域での利便性を確保するコンパクトヴィレッジ構想             <ul style="list-style-type: none"> <li>～「道の駅にちなん(仮称)」の整備を通して</li> <li>農産品出口戦略の多様化と6次産業化等を通じた付加価値の増大</li> <li>中心部周回交通の充実</li> <li>就業機会の選択支の多様化</li> </ul> </li> </ul>

## 第1回鳥取創生チーム西部会議資料

市町村名 日野町

### ■総合戦略の中で重点的に取り組みたい施策について

項 目	○地方移住の推進
現状背景 (課題)	生産人口の減少により少子高齢化が進行する中で、現在居住している住民が安心して住むことができる環境の確保だけでなく、町外からの移住者を増やすことで人口減少速度を緩やかにし、地域の活力を維持することが緊急の課題である。
具体的取組 (事業)	<p>●移住者受入れ体制の整備</p> <p>○移住者向け住宅の整備（新規・拡充等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住者向け町営住宅（単身者向け・世帯向け）建設</li> </ul> <p>民間賃貸住宅会社が参入しない中山間地域において、賃貸住宅の整備は急務である。空き家活用も同時に行っているが、老朽化した空き家への入居に抵抗を感じる移住者も少なくない。若者の都市部への流出を防ぎ、子育て世代を中心とした移住者の受け入れを行うためには環境の整った住宅整備が必要である。</p> <p>※数値目標は下記項目で検討中</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間移住世帯数 ○○世帯の増</li> <li>・町営住宅整備戸数 ○○戸/年</li> <li>・空き家整備戸数 ○○戸/年</li> </ul>
項 目	○ICT等の利活用による地域の活性化
現状背景 (課題)	多額の費用がかかるため光ファイバーケーブル網を整備していない本町において、IT環境の遅れはサテライトオフィスの呼び込みや若年層の移住者確保において不利な状況である。
具体的取組 (事業)	<p>●IT環境の拡充強化</p> <p>○インターネット無線接続施設整備（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット無線接続基地局、機器等の整備</li> </ul> <p>光ケーブルが整備されていない地域においてIT環境の拡充強化は生活環境、防災対策など様々な面で必要である。技術の進展に伴い各家庭や地域に基地局を設けた無線接続（Wi-Fi）など、より効率的で負担の少ない方法で整備する。</p> <p>※数値目標は下記項目で検討中</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通信速度 ○○Mbpsの高速化、</li> <li>・設置戸数 ○○戸/年</li> </ul>

第1回鳥取創生チーム西部会議資料

市町村名 日野町

■総合戦略の中で重点的に取り組みたい施策について

項目	○地方都市における経済・生活圏の形成 (地方都市の拠点となる中心市街地等の活性化を強力に後押しする包括的政策パッケージの策定)
現状背景 (課題)	人口減少や事業所の撤退等に伴い、町内各所に設置されていた施設が遊休施設となっている。このまま放置しておけば老朽化が進行し、安全面、環境面などから対策が必要になる。 老朽化が進行し解体撤去を余儀なくされる前に、整備し利活用を行う必要がある。
具体的取組 (事業)	●遊休施設の再生利活用 ○遊休施設の整備(新規) ・日野サンプラザなど商業施設、事務所、職員住宅、学生寮など様々な使用されていない施設を調査検討し、老朽化が進行する前に整備し、できるだけ有効に活用し地域の拠点施設として再利用を行う ※数値目標は下記項目で検討中 ・有効活用可能な遊休施設の調査 平成〇〇年度 ・遊休施設の減 〇〇施設→0施設 ・遊休施設の整備 〇〇施設/年

項目	○地域産業の競争力強化(分野別取組) (地域の歴史・町並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化)
現状背景 (課題)	本町は古くから「たたら製鉄」が盛んに行われた地域であり、その遺跡も数多く点在している。 その中でも「都合山たたら遺跡」は過去に調査され、資料として残されているたたら遺跡の中で、良好な状態を残し現存している貴重な遺跡である。
具体的取組 (事業)	●「たたら遺跡」の保存活用 ○たたら遺跡の史跡公園化(新規) ・貴重な史跡である「都合山たたら遺跡」の文化財指定、史跡公園化を行い歴史文化観光資源として活用を行う。 ※数値目標は下記項目で検討中 ・整備目標年度 平成〇〇年度 ・入込観光客数 〇〇〇人/年 (現在は観光スポットではないため純増)

## 第1回鳥取創生チーム西部会議資料

市町村名 江府町

### ■総合戦略の中で重点的に取り組みたい施策について

項 目	○地域産業の競争力強化（拡充）
現状背景 （課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米が中心の江府町農業であるが、高齢化に伴い耕作放棄地も増え非常に厳しい状況である。</li> <li>・町としても収益性の高い作物の栽培の取り組みや、農産品の加工、6次産業化を進める必要がある。</li> </ul>
具体的取組 （事業）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度春にオープン予定の道の駅を、日野郡の玄関口であり賑わいの拠点として地元の株式会社や協議会で運営していく。</li> <li>この道の駅を活用し、江府町産の米や野菜、加工品の開発・販売を促進するとともに、日野郡各地の観光案内はもちろん、江府町のブランドイメージを全国に発信し、町民と町外者との交流を図る。</li> </ul>

項 目	○地方移住定住の推進（新規）
現状背景 （課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年4月から地域おこし協力隊6名、若者定住事業による移住者6名が江府町に定住することになり、NPO法人の立上げや有機野菜の栽培等の新しい取組みが起ころつつある。</li> <li>・町内に住宅用地として適地が少ない。住宅用地・定住環境の整備が必要である</li> </ul>
具体的取組 （事業）	<p>○NPO活動活性化による移住定住者促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住定住施策を始めた事業をNPO法人に委託し、空き家の発掘、管理、移住希望者とのコーディネートを含め、移住者目線でのサービス向上に努め、さらなる移住者増加を目指す。</li> <li>あわせて、NPO法人が事業を拡大し、存立基盤を強化することを支援し、地域おこし協力隊の卒業後の就労場所となり、また、新たな仕事を開拓できるような体制を構築する。</li> </ul> <p>○定住環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移転により更地となった中学校跡地を分譲地として整備し、住宅用地の確保を図る。また、同跡地内に子育て中の親子の交流・相談窓口として子育て支援センターを開設する。</li> </ul>

# 人口減少社会への提言

## (中間報告)

平成26年12月

人口減少社会調査特別委員会

## はじめに

昨年3月に国立社会保障・人口問題研究所が本県人口は2010年比で25.1%減の44万1千人になるとの推計を公表し、さらに、今年5月には日本創成会議が県内13町が「消滅可能性都市」になると試算した。

このような状況を受けて、鳥取県議会では、昨年9月に人口減少社会調査特別委員会を設置し、人口減少問題について、これまで活発な議論や子育て世代の女性、移住定住者等との意見交換などの活動を行ってきた。

言うまでもなく、人口減少問題は、本県のみならず、我が国全体が直面する最重要課題である。これまで、国、地方ともに、この問題に真摯に向き合ってきたことが、東京一極集中、地方の活力の低下といった現在の状況を生み出している。人口減少対策、地域活性化をはじめとした地方創生を進め、この状況を打開する今が絶好の機会であることを我々は強く認識し、様々な施策を総動員していかなければならない。

国においては、2060年に人口1億人の維持を掲げ、合計特殊出生率1.8の実現に向けた取組を行うこととしている。現代社会においては、様々な価値観が存在しており、結婚や出産について、行政が過度に関与すべきものではないが、婚姻率や出生率の低下傾向が続いている現状を踏まえた時、個人の意思を最大限に尊重しながらも、県として、県民全体で共有できる目標を掲げ、取り組むべきである。

現在、全国的に子育て支援、移住定住促進等の人口減少対策が行われ、地域間競争が激化している中で、従来の画一化行政を排し、地方の実情に沿った新たな発想や知恵を出していくことが求められている。人口最小県であるが故に小回りが効き、顔の見える関係が残っている我が県の利点を活かし、国、市町村を含めた地方自治体、民間が適正な役割分担のもと、お互いに連携しながら、先導的な施策を積極的に展開していくべきである。

このたび、本委員会では、これまでの様々な活動を踏まえ、人口減少対策について、「社会」「地域」「家族」「個人」の4つの観点から捉え直し、「1 誰もが輝きながら生き活きと働き続ける社会を構築すること」「2 誇りを持ち、誰もが安心して暮らせる持続可能な地域を創造すること」「3 子どもを産みたい・育てたい希望が叶う社会を構築すること」「4 次世代を担う人材の育成を進めること」の4つの柱立てを行った。

来年度の予算編成に際しては、本提言を踏まえ、石破地方創生担当大臣を輩出している鳥取県が、誰もが希望を持ち、将来にわたって活力ある地方創生のモデルとなることを目指し、未来に向け積極的な投資を行うよう、次のとおり、提言を行う。

平成26年12月19日

人口減少社会調査特別委員会  
委員長 上村 忠史



## 項 目

### **1 誰もが輝きながら生き活きと働き続ける社会を構築すること**

- (1) 地方創生の推進
- (2) 理想的なとっとり暮らしの提唱（ライフスタイルの提唱）
- (3) 生涯現役社会の推進
- (4) 質の高い労働力の確保
- (5) 企業の開発研究機能等の移転促進
- (6) 地元中小企業の基盤強化

### **2 誇りを持ち、誰もが安心して暮らせる持続可能な地域を創造すること**

- (1) 中山間地域の振興
- (2) 集落環境の整備
- (3) 小さな拠点の整備
- (4) 移住定住の促進
- (5) 観光の振興
- (6) 公共インフラ等の整備

### **3 子どもを産みたい・育てたい希望が叶う社会を構築すること**

- (1) 出会い、結婚への支援
- (2) 出産・子育てへの支援
- (3) 安心して出産・子育てできる環境の整備
- (4) 妊娠・出産への理解の促進

### **4 次世代を担う人材の育成を進めること**

- (1) 郷土教育の強化
- (2) 地元進学、就職への支援
- (3) 大学等の機能強化、地方分散の推進

## **1 誰もが輝きながら生き活きと働き続ける社会を構築すること**

### **(1) 地方創生の推進**

人口減少の進行、活力の低下など、地方が問題を抱える今、国、地方自治体、民間が適正な役割分担のもと、お互いに連携しながら、鳥取県から地方創生を実現させるとの強い意志を持ち、あらゆる施策を総動員すること。

### **(2) 理想的なとっとり暮らしの提唱（ライフスタイルの提唱）**

#### **①多世代共生のまちづくり**

核家族化や地域との繋がりの希薄化などにより、親が子育てに不安感や孤立感を深めており、また、介護においても同様の状況がある。共に助け合う家族の原点に立ち帰り、多世代共生のまちづくりを進めるため、多世代が集う場の創設や多世代同居の提唱などの取り組みを進めること。

併せて、その際に障壁となる規制の緩和等に取り組むとともに、必要に応じて国に働きかけること。

#### **②地域資源の活用**

地域にある資源を掘り起こし、それを最大限活用した社会づくりを進めること。

#### **③半農半Xの実現**

誰もが多様な生き方が実現できるよう、半農半Xが実現できる社会づくりを進めること。

### **(3) 生涯現役社会の推進**

#### **①健康寿命の延伸**

高齢者の健康寿命の延伸に向けて、高齢者の健康づくりの取組をさらに強化するとともに、県民意識の向上を図ること。

#### **②高齢者の再就職支援**

就業意欲の高い高齢者が現役で働けるよう、県内民間企業やシルバー人材センター等と連携した再就職支援を行うこと。

#### **③高齢者の活躍の場づくり**

高齢者がこれまで培った技術や知恵、経験が発揮できるよう、

地域活動に高齢者の活躍の場を提供する取組を進めること。

#### **(4) 質の高い労働力の確保**

セカンドキャリア組の受け皿づくりとして、地方の多様な求人ニーズや生活情報の一元的な発信、都市部のキャリア人材バンクと本県とのマッチングを行う体制づくりを図ること。その際には、幅広いネットワークを有する金融機関や経済団体等の民間と連携した取組とすること。

#### **(5) 企業の開発研究機能等の移転促進**

本社機能の一部となる開発・研究機能等の移転を促し、雇用の場を確保すること。併せて、地方移転を行う企業に対する法人税減免がなされるよう国に対し働きかけを行うこと。

#### **(6) 地元中小企業の基盤強化**

地元中小企業の技術力や研究開発力の強化に係る支援を進めること。

併せて、専門高校による実践的な教育をさらに進め、県内で即戦力となる技術者を養成すること。

## **2 誇りを持ち、誰もが安心して暮らせる持続可能な地域を創造すること**

### **(1) 中山間地域の振興**

#### **①外部人材の活用**

地域おこし協力隊や田舎で働き隊等の外部人材の登用、地域の担い手の確保等を通じ、地域コミュニティの再生や経済の域内循環を促進すること。

#### **②広域組織の設置**

地域が抱える課題について、広域的な組織で適切な役割分担のもと解決していくため、集落を越えた地域運営組織の設置をさらに拡充すること。

#### **③職員体制の強化**

市町村合併等で職員体制の縮小がなされ、中山間振興や防災等

を担う行政機能の低下が懸念されていることから、市町村の自主、自立を尊重しながら県による人的支援を進めること。

#### ④集落の現状点検

全県的にとっとり集落創造シートの活用を広げ、集落の現状を地域全体で共有し、移住定住など将来に向けた取組が進むよう支援すること。

#### ⑤買い物等困難地域への対応

中山間地域においては、今後、商店やガソリンスタンドが減少し、地域住民の利便性がさらに低下することが懸念されることから、市町村と連携して公設民営の商店やガソリンスタンドの設置に向けた検討を始めること。

### (2) 集落環境の整備

#### ①廃屋（危険家屋）対策

廃屋（危険家屋）は、集落の景観、治安上の問題、集落の閉塞感などの問題を含んでいることから市町村と連携して、廃屋（危険家屋）の維持管理、除去等の抜本的な対策を進めること。

#### ②集落機能の維持

農道や生活用水、農業用水路、下水道などの施設の維持管理にあたり、受益者負担が過大となる地域に対する支援を行うこと。

### (3) 小さな拠点の整備

過疎地域等における集落を維持していくためには、日常生活に不可欠な施設、機能などを集めた「小さな拠点」を整備する必要がある。各集落を結ぶ公共交通ネットワークなどを構築し、市町村と連携した小さな拠点の整備を進めること。

### (4) 移住定住の促進

#### ①移住者の実態把握・要因分析

移住定住にあたっては、移住者側と受入れ側とのミスマッチも生じていることから、実態把握を行うとともに、その要因を詳細に分析し、市町村と連携して対策を講じること。

#### ②移住者への起業支援

移住定住者の起業に対する初期投資の支援を行うこと。

#### **(5) 観光の振興**

高速道路の整備に伴い、県内観光が通過型観光となっていることから、交流人口の拡大を目指し、滞在型観光に向けた取組をさらに進めること。

#### **(6) 公共インフラ等の整備**

##### **①公共インフラの整備**

交通不便や輸送コスト競争で不利な地域である本県の公共インフラ（高速道路、港湾、高速鉄道）の整備を防災の観点からも積極的に進めること。併せて、輸送コスト競争で不利な地域の高速道路の無料化を国に働きかけること。

##### **②通信環境の整備**

I T関連の起業が進むよう、情報通信インフラの整備をさらに進めること。

### **3 子どもを産みたい・育てたい希望が叶う社会を構築すること**

#### **(1) 出会い、結婚への支援**

ブライダル関連業や理美容業等の民間事業者、仲人経験者等の専門人材を活用した結婚相談やお見合いのお世話など実効性のある縁結びの取組を進めること。

#### **(2) 出産・子育てへの支援**

保育料や子どもの医療費の無償化等のお産や子育てに要する経済的負担を軽減すること。特に、現在行っている中山間地域の保育料無償化事業については、都市部を含めた全県に拡充すること。

#### **(3) 安心して出産・子育てできる環境の整備**

##### **①出産直後の産後ケアの充実**

核家族化、晩婚化、出産後の早期の社会復帰を求める傾向により、出産後の母子ケアや子育てを家族だけで担うのは困難となっていることから、産後ケアを行う施設の人員、体制の強化等、出産直後の母親の心身両面のサポートを適切に行うこと。

## ②病児・病後児保育の充実

親が働きながら病気の子どもに寄り添えるよう、事業所内保育施設（病児・病後児保育施設、保育所）の設置促進に向けた支援を行うこと。また、親が病児・病後児保育施設を円滑に利用できるよう、県民への周知を行うこと。

併せて、家庭で子どもの看病ができる環境整備に向けた支援を行うこと。

## ③学童保育の充実

学童保育の拡充に伴い、受け入れ側の体制強化の取組や預かり時間の延長の取組が行われるよう支援すること。

## ④企業への支援

女性が働きながら、出産・子育てしやすい環境整備を図るため、以下のような取組を行う企業に対し、支援すること。

- ・短時間勤務制度やフレックスタイム、テレワーク（在宅勤務）を導入する。
- ・社会復帰した女性を再雇用する。
- ・男性の育児休暇の取得を促進する。
- ・キャリアや処遇面で不利益が生じないように、育児休暇中のキャリアアップ支援や育児休業等期間を在職期間として、算定する。
- ・不妊治療を目的とした休暇制度を導入する。

## ⑤保育士等の処遇改善

保育士や幼稚園教諭は、子ども達に質の高い保育・教育を提供する重要な役割を担っているにもかかわらず、処遇がそれに見合っていないことから、人材確保が困難な状況にあり、親も安心して、子どもを預けられない弊害が生じている。

については、保育士等の人材確保を図るため、処遇改善を進めること。

## (4) 妊娠・出産への理解の促進

### ①ライフプランの構築

若い頃から自らのライフプランを構築するため、学校において妊娠、出産に対する正しい知識を早期から教えていくこと。

#### ②中絶への対応

本県では他県と比較して人工中絶率が高いことから、その原因を分析した上で、対策を講じること。

### 4 次世代を担う人材の育成を進めること

#### (1) 郷土教育の強化

地域の自然、文化、歴史などを学び、ふるさとに愛着を持ち、将来地域に貢献する人材を育成する教育をさらに進めること。

#### (2) 地元進学、就職への支援

県内学生が地元の大学等に進学する場合や、本県出身者が県内企業に就職する場合、授業料の減免や奨学金等の返済義務免除等の支援を検討すること。

#### (3) 大学等の機能強化、地方分散の推進

##### ①県内大学等の機能強化

県内大学が地域全体の活性化に寄与するため、地域の実情を踏まえた県内大学等の特色づくりを大学等と連携して進めること。

##### ②県内専門高校の機能強化

県内企業や誘致企業に優秀な人材を輩出できるよう、県内専門高校において、県内企業等と連携したカリキュラムづくりを進めること。

##### ③大学等の地方分散

首都圏に集中している大学や研究機関等の誘致・移転を進めること。

## ■委員会の活動状況

- ・平成25年 9月11日 特別委員会設置
- ・平成25年10月 7日 第1回特別委員会開催  
議題：本県の人口減少の現状について  
人口減少に対する本県の取組について
- ・平成25年12月16日 第2回特別委員会開催  
議題：本県の人口減少の要因について
- ・平成26年 3月19日 第3回特別委員会開催  
議題：人口減少社会において持続的で活力のある地域づくりについて
- ・平成26年 7月 3日 第4回特別委員会開催  
議題：若者の定着、移住定住等について
- ・平成26年 9月12日 意見交換会開催  
内容：子育て世代の女性、移住定住者、県内大学生との意見交換
- ・平成26年10月10日 第5回特別委員会開催  
議題：人口減少対策への提言について
- ・平成26年12月15日 第6回特別委員会開催  
議題：人口減少対策への提言について
- ・平成26年12月18日 第7回特別委員会開催  
議題：人口減少対策への提言について

## ■人口減少社会調査特別委員会委員名簿

委員長	上村忠史
副委員長	安田優子
委員	山口享
〃	藤井省三
〃	伊藤美都夫
〃	稲田寿久
〃	濱辺義孝
〃	森雅幹
〃	国岡智志
〃	谷村悠介
〃	坂野経三郎